



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行  
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 嶠  
 (氏名) 境 敏幸  
 配当支払開始予定日

TEL 0584-74-2111  
 平成28年12月9日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	66,156	7.0	16,088	15.5	9,515	6.1
28年3月期中間期	61,795	9.3	13,929	70.4	8,962	78.4

(注) 包括利益 29年3月期中間期 9,679百万円 (—%) 28年3月期中間期 △1,946百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期中間期	27.36		27.33	
28年3月期中間期	25.77		25.74	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	5,435,248		287,567		5.0	
28年3月期	5,389,402		279,449		4.9	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 274,496百万円 28年3月期 266,823百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円(創立120周年記念配当)

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,700	△0.2	21,600	△5.2	13,000	△8.4	37.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	353,318,975 株	28年3月期	353,318,975 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	5,610,960 株	28年3月期	5,654,365 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	347,694,499 株	28年3月期中間期	347,662,955 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	47,218	7.5	14,724	16.1	9,105	6.1
28年3月期中間期	43,897	11.3	12,675	74.3	8,574	77.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	26.18
28年3月期中間期	24.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
29年3月期中間期	5,365,157		270,707			5.0
28年3月期	5,321,153		263,854			4.9

(参考)自己資本 29年3月期中間期 270,594百万円 28年3月期 263,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	85,200	△0.7	20,200	△3.6	12,500	△8.5	円 銭 35.95

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
※補足情報：平成28年度中間決算説明資料	別添

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、中国や新興国経済の減速に加え、円高の進行による企業業績に対する影響への懸念から足踏み状態にあります。また、物価が下落傾向にあることや雇用環境の改善により、9月に入り消費マインドは回復の兆しが見られるものの、先行き不透明感から個人消費は依然足取りの鈍い動きにとどまっております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、幾分ペースを鈍化させつつも、緩やかに拡大しております。主要産業である自動車産業においては、熊本地震等の影響による遅れを取り戻すための挽回生産等から、生産が緩やかに増加しております。また、名古屋駅周辺ではホテルの開業が相次ぐなど、平成39年に予定されるリニア開業を見越した動きが継続しております。

金融環境につきましては、7月にマイナス0.3%まで低下した長期金利は、9月の日銀による追加緩和の決定を受けて0%程度まで上昇し、日経平均株価はおおむね1万6千円台で推移しました。一方、ドル円相場は、アメリカの利上げ期待などから円高が進行しました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「Very OKB」(平成28年4月～平成31年3月)に基づき、地域のさらなる活性化のお役に立てるよう、地域の課題解決型「総合サービス業」に向けて取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金売却益の計上によるその他業務収益の増加などにより前年同期比43億円増加して、661億円となりました。連結経常費用は、営業経費の増加などにより前年同期比22億円増加して、500億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比21億円増加して160億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億円増加して95億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態につきましては、総資産が前年度末比458億円増加して5兆4,352億円、純資産が前年度末比81億円増加して2,875億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比749億円増加して3兆7,417億円となり、有価証券は前年度末比117億円増加して1兆3,562億円となりました。また、預金は前年度末比883億円増加して4兆6,129億円となりました。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

#### [預金・譲渡性預金]

預金につきましては、個人預金等が増加したことをうけて前年度末比832億円増加して、4兆6,248億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比247億円減少して、739億円となりました。

#### [貸出金]

貸出金につきましては、住宅ローン及び地公体向け貸出等が堅調に推移した結果、前年度末比751億円増加して3兆7,588億円となりました。

#### [有価証券]

有価証券につきましては、市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めてまいりました結果、前年度末比116億円増加して1兆3,486億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、平成 28 年 5 月 13 日に「平成 28 年 3 月期決算短信」にて公表しました、平成 29 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	192,920	120,690
コールローン及び買入手形	6,441	4,898
買入金銭債権	4,190	3,294
商品有価証券	1,546	1,512
有価証券	1,344,536	1,356,239
貸出金	3,666,802	3,741,730
外国為替	5,489	4,557
リース債権及びリース投資資産	59,570	60,417
その他資産	64,282	94,108
有形固定資産	39,080	37,482
無形固定資産	7,510	10,757
退職給付に係る資産	1,341	1,341
繰延税金資産	2,022	1,916
支払承諾見返	25,052	25,812
貸倒引当金	△31,369	△29,497
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,389,402	5,435,248
<b>負債の部</b>		
預金	4,524,549	4,612,902
譲渡性預金	92,163	62,403
コールマネー及び売渡手形	19,225	26,635
債券貸借取引受入担保金	162,126	163,258
借入金	159,983	155,514
外国為替	838	626
社債	35,000	15,000
その他負債	60,455	54,632
賞与引当金	1,857	1,903
退職給付に係る負債	8,572	8,636
役員退職慰労引当金	26	16
睡眠預金払戻損失引当金	153	168
ポイント引当金	858	968
繰延税金負債	16,623	16,797
再評価に係る繰延税金負債	2,467	2,405
支払承諾	25,052	25,812
負債の部合計	5,109,952	5,147,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	141,330	149,421
自己株式	△2,115	△2,099
株主資本合計	200,808	208,915
その他有価証券評価差額金	57,693	55,664
繰延ヘッジ損益	11,822	13,147
土地再評価差額金	3,224	3,080
退職給付に係る調整累計額	△6,726	△6,310
その他の包括利益累計額合計	66,015	65,580
新株予約権	113	112
非支配株主持分	12,512	12,958
純資産の部合計	279,449	287,567
負債及び純資産の部合計	5,389,402	5,435,248

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	61,795	66,156
資金運用収益	29,889	28,404
(うち貸出金利息)	21,500	20,128
(うち有価証券利息配当金)	6,953	6,592
役務取引等収益	8,462	8,263
その他業務収益	1,626	8,962
その他経常収益	21,817	20,527
経常費用	47,865	50,068
資金調達費用	3,176	3,045
(うち預金利息)	1,675	1,350
役務取引等費用	3,475	4,463
その他業務費用	160	223
営業経費	23,794	25,036
その他経常費用	17,258	17,299
経常利益	13,929	16,088
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	66	1,298
固定資産処分損	65	54
減損損失	0	1,244
税金等調整前中間純利益	13,863	14,789
法人税、住民税及び事業税	4,193	4,461
法人税等調整額	297	356
法人税等合計	4,490	4,818
中間純利益	9,372	9,971
非支配株主に帰属する中間純利益	410	456
親会社株主に帰属する中間純利益	8,962	9,515



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	9,372	9,971
その他の包括利益	△11,318	△292
その他有価証券評価差額金	△12,655	△2,031
繰延ヘッジ損益	1,128	1,324
退職給付に係る調整額	208	415
中間包括利益	△1,946	9,679
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,335	9,225
非支配株主に係る中間包括利益	388	454

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	129,536	△2,128	189,001
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益			8,962		8,962
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△7	25	17
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	7,738	19	7,757
当中間期末残高	36,166	25,426	137,275	△2,108	196,759

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,685	5,664	3,122	219	78,692	105	12,001	279,801
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益								8,962
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,633	1,128	△0	208	△11,297	△4	380	△10,920
当中間期変動額合計	△12,633	1,128	△0	208	△11,297	△4	380	△3,162
当中間期末残高	57,051	6,792	3,121	428	67,395	100	12,382	276,638

(株)大垣共立銀行(8361)平成29年3月期第2四半期決算短信

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
親会社株主に帰属する中間純利益			9,515		9,515
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	18	14
土地再評価差額金の取崩			144		144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	8,090	16	8,107
当中間期末残高	36,166	25,426	149,421	△2,099	208,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,564
親会社株主に帰属する中間純利益								9,515
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								14
土地再評価差額金の取崩								144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,029	1,324	△144	415	△434	△0	446	11
当中間期変動額合計	△2,029	1,324	△144	415	△434	△0	446	8,118
当中間期末残高	55,664	13,147	3,080	△6,310	65,580	112	12,958	287,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	192,805	119,905
コールローン	6,441	4,898
買入金銭債権	4,190	3,294
商品有価証券	1,546	1,512
有価証券	1,336,979	1,348,668
貸出金	3,683,671	3,758,822
外国為替	5,489	4,557
その他資産	37,602	67,636
その他の資産	37,602	67,636
有形固定資産	36,102	34,573
無形固定資産	7,560	10,898
前払年金費用	9,024	8,528
支払承諾見返	25,052	25,812
貸倒引当金	△25,312	△23,950
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	5,321,153	5,365,157
<b>負債の部</b>		
預金	4,541,597	4,624,866
譲渡性預金	98,663	73,903
コールマネー	19,225	26,635
債券貸借取引受入担保金	162,126	163,258
借入金	109,755	105,420
外国為替	838	626
社債	35,000	15,000
その他負債	34,225	27,913
未払法人税等	4,541	4,241
リース債務	1,149	1,100
資産除去債務	162	157
その他の負債	28,371	22,413
賞与引当金	1,617	1,665
退職給付引当金	6,274	6,399
睡眠預金払戻損失引当金	153	168
ポイント引当金	758	849
繰延税金負債	19,544	19,526
再評価に係る繰延税金負債	2,467	2,405
支払承諾	25,052	25,812
負債の部合計	5,057,298	5,094,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
資本準備金	25,426	25,426
利益剰余金	131,766	139,446
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	118,229	125,909
別途積立金	95,578	100,578
繰越利益剰余金	22,651	25,331
自己株式	△2,115	△2,099
株主資本合計	191,243	198,940
その他有価証券評価差額金	57,449	55,426
繰延ヘッジ損益	11,822	13,147
土地再評価差額金	3,224	3,080
評価・換算差額等合計	72,497	71,654
新株予約権	113	112
純資産の部合計	263,854	270,707
負債及び純資産の部合計	5,321,153	5,365,157

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	43,897	47,218
資金運用収益	29,839	28,355
(うち貸出金利息)	21,496	20,125
(うち有価証券利息配当金)	6,909	6,548
役務取引等収益	7,397	7,181
その他業務収益	1,626	8,962
その他経常収益	5,035	2,718
経常費用	31,222	32,494
資金調達費用	3,052	2,945
(うち預金利息)	1,677	1,351
役務取引等費用	3,574	4,563
その他業務費用	133	223
営業経費	22,928	24,227
その他経常費用	1,533	535
経常利益	12,675	14,724
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	66	1,298
固定資産処分損	65	54
減損損失	0	1,244
税引前中間純利益	12,608	13,425
法人税、住民税及び事業税	3,850	4,088
法人税等調整額	183	232
法人税等合計	4,034	4,320
中間純利益	8,574	9,105

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	16,395	120,509
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,216	△1,216
中間純利益						8,574	8,574
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	2,350	7,350
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	18,746	127,860

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,128	179,974	69,432	5,664	3,122	78,219	105	258,299
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,216						△1,216
中間純利益		8,574						8,574
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	25	17						17
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△12,626	1,128	△0	△11,498	△4	△11,503
当中間期変動額合計	19	7,370	△12,626	1,128	△0	△11,498	△4	△4,132
当中間期末残高	△2,108	187,345	56,806	6,792	3,121	66,720	100	254,167



(株)大垣共立銀行(8361)平成29年3月期第2四半期決算短信

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,564	△1,564
中間純利益						9,105	9,105
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						144	144
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	2,680	7,680
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	100,578	25,331	139,446

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,115	191,243	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,564						△1,564
中間純利益		9,105						9,105
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	18	14						14
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		144						144
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△2,023	1,324	△144	△842	△0	△843
当中間期変動額合計	16	7,696	△2,023	1,324	△144	△842	△0	6,853
当中間期末残高	△2,099	198,940	55,426	13,147	3,080	71,654	112	270,707

平成28年度  
中間決算説明資料

株式会社 大垣共立銀行

【 目 次 】

I 平成28年度中間決算の概況

1. 概要	【単体】	.....	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	.....	5
3. 業務純益	【単体】	.....	6
4. 利鞘	【単体】	.....	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	.....	8
7. ROE	【単体】	.....	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	.....	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	.....	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	.....	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	.....	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	.....	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	.....	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	.....	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	.....	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	.....	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	.....	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	.....	16
2. 平成28年度通期業績予想	【単体】・【連結】	.....	17

I 平成28年度中間決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成28年度中間期の損益状況は、経常利益はその他業務利益が増加したこと等から前年同期比20億円増加して147億円となりました。中間純利益も、前年同期比5億円増加して91億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
業 務 粗 利 益	36,767	4,665	32,102
うち 資 金 利 益	25,410	△1,377	26,787
うち 役 務 取 引 等 利 益	2,618	△1,204	3,822
うち そ の 他 業 務 利 益	8,738	7,246	1,492
経 費	23,635	1,011	22,624
うち 人 件 費	13,408	460	12,948
うち 物 件 費	8,803	353	8,450
うち 税 金	1,423	198	1,225
実 質 業 務 純 益	13,132	3,654	9,478
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	549	△549
業 務 純 益	13,132	3,104	10,028

・業務粗利益は、前年同期比46億円増加して367億円となりました。内訳は、①資金利益が前年同期比13億円減少して254億円、②役務取引等利益が前年同期比12億円減少して26億円、③その他業務利益が前年同期比72億円増加して87億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
臨 時 損 益	1,591	△1,056	2,647
うち 不 良 債 権 処 理 額	8	△1,648	1,656
うち 貸 出 金 償 却	8	4	4
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△1,651	1,651
うち 償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	265	265	-
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	1,835	△2,804	4,639
うち 株 式 等 売 却 益	2,076	△2,622	4,698
うち 株 式 等 売 却 損	172	135	37
うち 株 式 等 償 却	68	48	20
経 常 利 益	14,724	2,049	12,675

・株式等関係損益は、株式等売却益が減少したことから前年同期比28億円減少して18億円となりました。

C. 中間純利益

(単位 百万円)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
	特 別 損 益	△1,298	△1,232
うち 固定資産処分損益	△54	11	△65
うち 減損損失	1,244	1,244	0
税引前中間純利益	13,425	817	12,608
法人税、住民税及び事業税	4,088	238	3,850
法人税等調整額	232	49	183
中間純利益	9,105	531	8,574

・中間純利益は、前年同期比5億円増加して91億円となりました。

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成28年9月期	平成28年3月期比	平成27年9月期比	平成28年3月期	平成27年9月期
貸出金	(未残)	3,758,822	75,151	117,542	3,683,671	3,641,280
	(平残)	3,716,858	74,351	97,635	3,642,507	3,619,223
有価証券	(未残)	1,348,668	11,689	33,219	1,336,979	1,315,449
	(平残)	1,320,452	78,634	91,067	1,241,818	1,229,385
預金	(未残)	4,624,866	83,269	157,645	4,541,597	4,467,221
	(平残)	4,622,931	166,549	198,116	4,456,382	4,424,815
譲渡性預金	(未残)	73,903	△24,760	△18,626	98,663	92,529
	(平残)	80,607	△13,275	△9,057	93,882	89,664

- ・貸出金は、未残ベースで前期末比751億円増加して、3兆7,588億円となりました。
- ・有価証券は、未残ベースで前期末比116億円増加して、1兆3,486億円となりました。
- ・預金は、未残ベースで前期末比832億円増加して、4兆6,248億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成28年9月期	平成28年3月期比	平成27年9月期比	平成28年3月期	平成27年9月期
投資信託		148,168	△11,678	△20,523	159,846	168,691
生命保険		381,331	14,878	28,548	366,453	352,783
公共債		46,312	△12,293	△26,562	58,605	72,874
外貨預金		23,243	2,604	2,684	20,639	20,559
合計		599,054	△6,489	△15,853	605,543	614,907

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1	36,767	4,665	32,102
	2	( 35,690 )	( 4,849 )	( 30,841 )
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	35,221	5,026	30,195
	4	( 34,349 )	( 5,361 )	( 28,988 )
資 金 利 益	5	24,117	△1,098	25,215
役 務 取 引 等 利 益	6	2,549	△1,198	3,747
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	7	8,554	7,322	1,232
	8	( 872 )	( △334 )	( 1,206 )
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	9	1,545	△362	1,907
	10	( 1,341 )	( △512 )	( 1,853 )
資 金 利 益	11	1,293	△279	1,572
役 務 取 引 等 利 益	12	68	△7	75
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	13	184	△75	259
	14	( 204 )	( 150 )	( 54 )
経 費	15	23,635	1,011	22,624
人 件 費	16	13,408	460	12,948
物 件 費	17	8,803	353	8,450
税 金	18	1,423	198	1,225
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	13,132	3,654	9,478
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	12,055	3,838	8,217
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	-	549	△549
業 務 純 益	22	13,132	3,104	10,028
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,077	△184	1,261
臨 時 損 益	24	1,591	△1,056	2,647
不 良 債 権 処 理 額	25	8	△1,648	1,656
貸 出 金 償 却	26	8	4	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	-	△1,651	1,651
償 却 債 権 取 立 益	28	0	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	265	265	-
株 式 等 関 係 損 益	30	1,835	△2,804	4,639
株 式 等 売 却 益	31	2,076	△2,622	4,698
株 式 等 売 却 損	32	172	135	37
株 式 等 償 却	33	68	48	20
そ の 他 臨 時 損 益	34	△501	△165	△336
経 常 利 益	35	14,724	2,049	12,675
特 別 損 益	36	△1,298	△1,232	△66
うち固定資産処分損益	37	△54	11	△65
うち減損損失	38	1,244	1,244	0
税 引 前 中 間 純 利 益	39	13,425	817	12,608
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	4,088	238	3,850
法 人 税 等 調 整 額	41	232	49	183
法 人 税 等 合 計	42	4,320	286	4,034
中 間 純 利 益	43	9,105	531	8,574
与 信 関 係 費 用 ( 21 + 25 - 28 - 29 )	44	△257	△1,363	1,106

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位 百万円)

		平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
連結粗利益	1	37,897	4,732	33,165
資金利益	2	25,358	△1,354	26,712
役務取引等利益	3	3,799	△1,187	4,986
その他業務利益	4	8,738	7,273	1,465
営業経費	5	25,036	1,242	23,794
その他経常損益	6	3,227	△1,331	4,558
うち不良債権処理額	7	27	△983	1,010
貸出金償却	8	8	3	5
貸倒引当金繰入額	9	-	△991	991
一般貸倒引当金繰入額	10	-	838	△838
個別貸倒引当金繰入額	11	-	△1,829	1,829
延滞債権等売却損	12	18	5	13
うち貸倒引当金戻入益	13	439	439	-
うち株式等関係損益	14	1,839	△2,729	4,568
経常利益	15	16,088	2,159	13,929
特別損益	16	△1,298	△1,232	△66
うち固定資産処分損益	17	△54	11	△65
うち減損損失	18	1,244	1,244	0
税金等調整前中間純利益	19	14,789	926	13,863
法人税、住民税及び事業税	20	4,461	268	4,193
法人税等調整額	21	356	59	297
法人税等合計	22	4,818	328	4,490
中間純利益	23	9,971	599	9,372
非支配株主に帰属する中間純利益	24	456	46	410
親会社株主に帰属する中間純利益	25	9,515	553	8,962

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連結業務純益	26	14,496	3,214	11,282
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
(1) 実質業務純益		13,132	3,654	9,478
職員一人当たり(千円)		4,456	1,205	3,251
(2) 業務純益		13,132	3,104	10,028
職員一人当たり(千円)		4,456	1,016	3,440

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。平成28年度中間期 2,947人 平成27年度中間期 2,915人

4. 利鞘

資金運用利回りが貸出金利回りの低下等により前年同期比0.10%低下したことから、総資金利鞘は前年同期比0.10%低下し、0.06%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
	資金運用利回 ①	1.11	△0.10
貸出金利回 ②	1.07	△0.11	1.18
有価証券利回	0.98	△0.14	1.12
資金調達原価 ③	1.05	0.00	1.05
預金等利回 ④	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.67	0.07	0.60
預金等原価 ⑤	1.06	△0.01	1.07
(預金)経費率	1.00	0.01	0.99
預貸金レート差 ②-④	1.02	△0.09	1.11
預貸金利鞘 ②-⑤	0.01	△0.10	0.11
総資金利鞘 ①-③	0.06	△0.10	0.16

国内業務部門	平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
	資金運用利回 ①	1.07	△0.11
貸出金利回 ②	1.08	△0.11	1.19
有価証券利回	0.83	△0.15	0.98
資金調達原価 ③	1.01	△0.02	1.03
預金等利回 ④	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.48	△0.23	0.71
預金等原価 ⑤	1.01	△0.01	1.02
(預金)経費率	0.95	0.00	0.95
預貸金レート差 ②-④	1.03	△0.09	1.12
預貸金利鞘 ②-⑤	0.07	△0.10	0.17
総資金利鞘 ①-③	0.06	△0.09	0.15

(注) 外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
	国債等債券損益(5勘定戻)	1,077	△184
売却益	1,082	△245	1,327
償還益	-	-	-
売却損	5	△61	66
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,835	△2,804	4,639
売却益	2,076	△2,622	4,698
売却損	172	135	37
償却	68	48	20



6. 自己資本比率（国内基準）

28年9月末の連結ベースの自己資本比率は9.67%、単体ベースの自己資本比率は9.13%となりました。

【連結】

（単位 百万円、%）

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
自己資本比率	9.67	△0.65	△1.01	10.32	10.68
自己資本の額	265,057	△13,340	△19,771	278,397	284,828
リスク・アセット	2,738,647	42,308	73,379	2,696,339	2,665,268
総所要自己資本額	109,545	1,692	2,935	107,853	106,610

【単体】

（単位 百万円、%）

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
自己資本比率	9.13	△0.67	△0.99	9.80	10.12
自己資本の額	243,417	△14,020	△19,116	257,437	262,533
リスク・アセット	2,666,002	41,210	73,856	2,624,792	2,592,146
総所要自己資本額	106,640	1,649	2,955	104,991	103,685

7. ROE

【単体】

（単位 %）

	平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
	業務純益ベース	9.80	
中間純利益ベース	6.79	0.12	6.67

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計－期首新株予約権）} + \text{中間期末純資産の部合計－中間期末新株予約権}} \div 2 \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

（単位 百万円、％）

		平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,484	211	2,509	5,273	2,975
	延滞債権額	59,311	△1,414	229	60,725	59,082
	3カ月以上延滞債権額	374	371	25	3	349
	貸出条件緩和債権額	20,016	△502	△2,686	20,518	22,702
	合計	85,187	△1,333	77	86,520	85,110

貸出金残高（未残）	3,758,822	75,151	117,542	3,683,671	3,641,280
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.14	0.00	0.06	0.14	0.08
	延滞債権額	1.57	△ 0.07	△ 0.05	1.64	1.62
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.02	△ 0.09	0.55	0.62
	合計	2.26	△ 0.08	△ 0.07	2.34	2.33

（参考）部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。（単位 百万円、％）

		平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	934	△215	△109	1,149	1,043
	延滞債権額	54,352	△1,297	△19	55,649	54,371
	3カ月以上延滞債権額	374	371	25	3	349
	貸出条件緩和債権額	20,016	△502	△2,686	20,518	22,702
	合計	75,677	△1,644	△2,790	77,321	78,467

貸出金残高（未残）	3,749,313	74,842	114,675	3,674,471	3,634,638
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.44	△ 0.07	△ 0.05	1.51	1.49
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.02	△ 0.09	0.55	0.62
	合計	2.01	△ 0.09	△ 0.14	2.10	2.15

【連結】

（単位 百万円、％）

		平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,491	212	2,506	5,279	2,985
	延滞債権額	59,416	△1,420	220	60,836	59,196
	3カ月以上延滞債権額	380	370	22	10	358
	貸出条件緩和債権額	20,016	△502	△2,686	20,518	22,702
	合計	85,304	△1,340	62	86,644	85,242

貸出金残高（未残）	3,741,730	74,928	115,910	3,666,802	3,625,820
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.14	0.00	0.06	0.14	0.08
	延滞債権額	1.58	△ 0.07	△ 0.05	1.65	1.63
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.02	△ 0.09	0.55	0.62
	合計	2.27	△ 0.09	△ 0.08	2.36	2.35

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	23,950	△1,362	21	25,312	23,929
一般貸倒引当金	6,556	△1,189	△1,037	7,745	7,593
個別貸倒引当金	17,393	△173	1,058	17,566	16,335
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	28.11	△1.14	0.00	29.25	28.11

- (注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。  
 要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。  
 破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	29,497	△1,872	△40	31,369	29,537
一般貸倒引当金	8,639	△1,375	△1,060	10,014	9,699
個別貸倒引当金	20,857	△498	1,019	21,355	19,838
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	34.57	△1.63	△0.08	36.20	34.65

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権 (A)	85,187	△1,333	77	86,520	85,110
担保等保全額 (B)	48,611	△856	187	49,467	48,424
貸倒引当金 (C)	18,492	△306	564	18,798	17,928
引当率 (C÷A)	21.70	△0.02	0.64	21.72	21.06
カバー率 ((B+C)÷A)	78.77	△0.13	0.81	78.90	77.96

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,316	△1,347	3,538	18,663	13,778
危険債権	48,104	115	△806	47,989	48,910
要管理債権	20,390	△132	△2,662	20,522	23,052
小計 (A)	85,811	△1,363	70	87,174	85,741
正常債権	3,708,317	75,897	114,914	3,632,420	3,593,403
債権合計 (B)	3,794,129	74,534	114,985	3,719,595	3,679,144
債権合計に占める割合 (A÷B)	2.26	△0.08	△0.07	2.34	2.33

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
保全額 (C)	67,688	△1,190	737	68,878	66,951
貸倒引当金	18,774	△304	564	19,078	18,210
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	48,914	△885	174	49,799	48,740
保全率 (C÷A)	78.88	△0.13	0.80	79.01	78.08

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成28年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,316	6,901	10,414	17,316	100.00
危険債権	48,104	32,755	6,866	39,621	82.36
要管理債権	20,390	9,257	1,493	10,750	52.72
合計	85,811	48,914	18,774	67,688	78.88

ロ. 平成28年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,663	8,214	10,448	18,663	100.00
危険債権	47,989	32,385	6,996	39,382	82.06
要管理債権	20,522	9,199	1,633	10,832	52.78
合計	87,174	49,799	19,078	68,878	79.01

ハ. 平成27年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,778	5,615	8,162	13,778	100.00
危険債権	48,910	32,734	8,050	40,784	83.38
要管理債権	23,052	10,391	1,996	12,387	53.73
合計	85,741	48,740	18,210	66,951	78.08

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成28年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 59 <11>	50	8	— (2)	— (48)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 173 <76>	69	104	100.0%	破綻先債権	54 <9>
実質破綻先 114 <65>	83	31	— (5)	— (50)					危険債権 481	328
破綻懸念先 481	248	148	85 (69)		要管理債権 (貸出金のみ) 204	93	15	52.7%		
要 注 意 先	要管理先 264	52	212						小計 858 <761>	489
	要管理先 以外の要 注意先 3,840	1,139	2,701		合計 37,941 <37,844>	正常債権 37,083	金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.2%			
正常先 33,127	33,127						(参考)		部分直接償却した場合の不良債権比率 2.0%	
合計 37,885 <37,788>	34,699	3,101	85 (75)	— (98)						

(2) 平成28年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 57 <13>	47	10	— (2)	— (44)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 187 <92>	82	104	100.0%	破綻先債権	52 <11>
実質破綻先 130 <79>	92	37	— (8)	— (51)					危険債権 480	324
破綻懸念先 480	250	144	86 (70)		要管理債権 (貸出金のみ) 205	92	16	52.7%		
要 注 意 先	要管理先 272	57	215						小計 872 <777>	498
	要管理先 以外の要 注意先 3,868	1,237	2,631		合計 37,196 <37,101>	正常債権 36,324	金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.3%			
正常先 32,327	32,327						(参考)		部分直接償却した場合の不良債権比率 2.0%	
合計 37,133 <37,039>	34,010	3,037	86 (80)	— (94)						

(3) 平成27年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 34 <12>	25	9	— (2)	— (22)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 138 <69>	56	82	100.0%	破綻先債権	29 <10>
実 質 破 綻 先 104 <57>	71	33	— (11)	— (47)						延 滞 債 権 590 <543>
破 綻 懸 念 先 489	257	151	81 (81)		危 険 債 権 489	327	81	83.3%		
要 注 意 先	要管理先 317	69	248		要管理債権 (貸出金のみ) 231	104	20	53.7%	3ヵ月以上 延滞債権	3
	要管理先 以外の要 注意先 3,921	1,256	2,665						貸出条件 緩和債権	227
正 常 先 31,867	31,867				小 計 857 <789>	487	182	78.0%	合 計	851 <784>
合 計 36,732 <36,663>	33,544	3,106	81 (93)	— (69)	正 常 債 権 35,934					
									金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.3%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.3%
									(参考)	
									部分直接償却した場合の不良債権比率	2.1%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	2.1%

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果 (債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) は、貸出金等与信関連債権 (貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息) を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を ( ) 内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,758,822	75,151	117,542	3,683,671	3,641,280
製造業	636,505	△16,401	△27,508	652,906	664,013
農業、林業	4,152	△319	△987	4,471	5,139
漁業	53	△47	△50	100	103
鉱業、採石業、砂利採取業	750	△30	△113	780	863
建設業	115,517	△5,143	△4,862	120,660	120,379
電気・ガス・熱供給・水道業	50,376	652	3,080	49,724	47,296
情報通信業	18,564	△461	41	19,025	18,523
運輸業、郵便業	96,561	5,908	3,452	90,653	93,109
卸売業、小売業	397,355	△12,098	△22,100	409,453	419,455
金融業、保険業	137,376	21,323	26,881	116,053	110,495
不動産業、物品賃貸業	402,123	7,594	8,943	394,529	393,180
学術研究、専門・技術サービス業	14,676	△826	52	15,502	14,624
宿泊業、飲食サービス業	20,521	△367	△1,081	20,888	21,602
生活関連サービス業、娯楽業	44,029	△94	664	44,123	43,365
教育、学習支援業	7,532	△1,029	△1,455	8,561	8,987
医療・福祉	94,232	2,759	6,242	91,473	87,990
その他のサービス	40,338	△1,669	△2,234	42,007	42,572
国・地方公共団体	321,235	27,325	46,793	293,910	274,442
個人	1,336,396	37,497	68,216	1,298,899	1,268,180
国内店名義現地貸	20,520	10,575	13,566	9,945	6,954
その他	-	-	-	-	-
合計	3,758,822	75,151	117,542	3,683,671	3,641,280

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	85,187	△1,333	77	86,520	85,110
製造業	22,455	△745	1,765	23,200	20,690
農業、林業	182	△9	△116	191	298
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	210	△7	△15	217	225
建設業	6,845	△263	△1,066	7,108	7,911
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	325	4	151	321	174
運輸業、郵便業	1,494	169	342	1,325	1,152
卸売業、小売業	25,686	48	△799	25,638	26,485
金融業、保険業	24	0	△1	24	25
不動産業、物品賃貸業	9,533	△401	187	9,934	9,346
学術研究、専門・技術サービス業	476	△17	△27	493	503
宿泊業、飲食サービス業	2,007	△151	△241	2,158	2,248
生活関連サービス業、娯楽業	1,843	△55	12	1,898	1,831
教育、学習支援業	266	△11	△18	277	284
医療・福祉	1,701	△154	△87	1,855	1,788
その他のサービス	2,389	268	284	2,121	2,105
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	9,743	△8	△293	9,751	10,036
国内店名義現地貸	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	85,187	△1,333	77	86,520	85,110

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
消費者ローン残高	1,348,004	37,678	70,076	1,310,326	1,277,928
うち住宅ローン残高	1,308,434	37,567	70,061	1,270,867	1,238,373
うちその他ローン残高	39,570	111	15	39,459	39,555

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
中小企業等貸出比率	70.64	△1.21	△1.15	71.85	71.79
中小企業等貸出金残高	2,655,415	8,456	41,068	2,646,959	2,614,347

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
香 港	1,678	1,000	988	678	690
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タ イ	1,300	0	0	1,300	1,300
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベ ト ナ ム	160	0	△50	160	210
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
中 国	6	△1	2	7	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	350	0	350	350	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マ レ ー シ ア	505	505	505	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
パ ナ マ	610	△129	△240	739	850
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
預 金	4,624,866	83,269	157,645	4,541,597	4,467,221
うち個人預金	3,380,422	33,807	61,848	3,346,615	3,318,574
うち法人預金	964,805	14,248	41,636	950,557	923,169
譲 渡 性 預 金	73,903	△24,760	△18,626	98,663	92,529
貸 出 金	3,758,822	75,151	117,542	3,683,671	3,641,280



Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成28年9月末					平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益	28年3月比	27年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	285	△29	74	286	1	314	314	0	211	213	2
その他有価証券	79,218	△2,912	△3,493	83,122	3,904	82,130	85,239	3,108	82,711	84,207	1,496
株式	48,833	△753	△11,833	50,944	2,111	49,586	51,601	2,014	60,666	61,398	731
債券	25,710	△2,004	7,567	26,016	306	27,714	27,762	47	18,143	18,188	45
その他	4,674	△155	773	6,161	1,486	4,829	5,876	1,046	3,901	4,620	718
合計	79,504	△2,941	△3,418	83,409	3,905	82,445	85,554	3,109	82,922	84,421	1,498
株式	48,833	△753	△11,833	50,944	2,111	49,586	51,601	2,014	60,666	61,398	731
債券	25,995	△2,033	7,641	26,303	307	28,028	28,076	48	18,354	18,402	48
その他	4,674	△155	773	6,161	1,486	4,829	5,876	1,046	3,901	4,620	718

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、55,664百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成28年9月末					平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益	28年3月比	27年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	61	△8	23	62	1	69	70	0	38	41	2
その他有価証券	78,194	△2,900	△3,470	82,098	3,904	81,094	84,203	3,108	81,664	83,160	1,496
株式	47,809	△741	△11,810	49,921	2,111	48,550	50,564	2,014	59,619	60,351	731
債券	25,710	△2,004	7,567	26,016	306	27,714	27,762	47	18,143	18,188	45
その他	4,674	△155	773	6,161	1,486	4,829	5,876	1,046	3,901	4,620	718
合計	78,256	△2,908	△3,446	82,161	3,905	81,164	84,273	3,109	81,702	83,201	1,498
株式	47,809	△741	△11,810	49,921	2,111	48,550	50,564	2,014	59,619	60,351	731
債券	25,771	△2,013	7,590	26,079	307	27,784	27,832	48	18,181	18,229	48
その他	4,674	△155	773	6,161	1,486	4,829	5,876	1,046	3,901	4,620	718

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、55,426百万円であります。

2. 平成28年度通期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成28年度 中間期実績	平成28年度通期予想			平成27年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	47,218	85,200	79,000	6,200	85,838
経 常 利 益	14,724	20,200	15,000	5,200	20,971
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	9,105	12,500	10,500	2,000	13,667
業 務 純 益	13,132	20,900	14,400	6,500	17,419

・ 前回公表（平成 28 年 5 月 13 日）の業績予想を上表の通り修正しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成28年度 中間期実績	平成28年度通期予想			平成27年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	66,156	121,700	115,700	6,000	121,947
経 常 利 益	16,088	21,600	16,500	5,100	22,789
親会社株主に帰属する 当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	9,515	13,000	11,000	2,000	14,204

・ 連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、前回公表（平成 28 年 5 月 13 日）の業績予想を上表の通り修正しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。